



平成30年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月13日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社
 コード番号 2459 URL <https://www.auncon.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 信太 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 専務執行役員 (氏名) 坂田 崇典 TEL 03-5803-2727
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月29日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	1,896	1.0	10	69.6	7	76.9	1	96.2
29年5月期	1,915	2.9	34	57.3	30	25.9	26	28.1

(注) 包括利益 30年5月期 4百万円 (%) 29年5月期 33百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	0.13		0.1	0.7	0.6
29年5月期	3.53		3.5	2.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 百万円 29年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	1,007	742	73.7	98.91
29年5月期	1,036	746	72.0	99.49

(参考) 自己資本 30年5月期 742百万円 29年5月期 746百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	16	19	0	444
29年5月期	22	16	0	442

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期		0.00		0.00	0.00	0		
30年5月期		0.00		0.00	0.00	0		
31年5月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,029	7.0	20	101.5	13 ～22	88.2 ～222.6	6 ～15		0.85 ～2.12

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期	7,502,800 株	29年5月期	7,502,800 株
期末自己株式数	30年5月期	株	29年5月期	株
期中平均株式数	30年5月期	7,502,800 株	29年5月期	7,502,800 株

(参考)個別業績の概要

平成30年5月期の個別業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	1,593	2.3	42		41		44	
29年5月期	1,630	2.5	18	30.4	20	33.6	17	34.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	5.87	
29年5月期	2.36	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	955	704	73.7	93.89
29年5月期	985	751	76.2	100.15

(参考) 自己資本 30年5月期 704百万円 29年5月期 751百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年7月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年6月1日～平成30年5月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続しているものの、国際情勢の不安定により先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場につきましては、運用型広告領域において、モバイル向け動画広告が活況を呈し、成長をけん引したことで、2017年のインターネット広告費は1兆5,094億円（前年比15.2%増）となりました。（株式会社電通「2017年日本の広告費」）

また、インバウンド市場においては、2017年の訪日外国人旅行者数が2,869万人（前年同期比19.3%増）と、統計を取り始めた1964年以降、最多となりました。（日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」）今後もアジア諸国の経済成長に伴う訪日旅行者数の増加及び日本企業における外国人向けプロモーション需要はますます高まることが期待されております。

このような状況の中、当社グループは収益力の安定と拡大を最優先課題とし、「海外・多言語マーケティング支援の強化」、「アセット事業の安定稼働」、そして、「人材育成による組織体制の強化」に注力し、業容の拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,896,875千円（前年同期比1.0%減）、営業利益は10,398千円（前年同期比69.6%減）、経常利益は7,083千円（前年同期比76.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,011千円（前年同期比96.2%減）となりました。

① マーケティング事業

アジア圏を中心に拡大を続けるインバウンド需要を背景に、成長分野である多言語（日本語以外の言語）および海外プロモーション領域での収益化が進み、売上および利益を下支えいたしました。その結果、当連結会計年度における海外および多言語領域における売上シェアは53%、売上総利益は62%とグローバルカンパニーへの転換を着実に進めることができました。海外・多言語領域の売上・利益が拡大する一方、国内向け日本語PPCサービスにおいては、一部顧客の契約終了等により、前年対比で売上および利益はマイナスで推移いたしました。

また、今後の収益拡大を加速させるため、国内外を問わずグローバル人材の採用および教育等の実施や、ベトナム法人の新規設立等の海外法人のネットワーク拡大を積極的に展開した結果、費用が先行しております。

以上の結果、当事業における売上高は1,794,576千円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益は167,391千円（前年同期比19.2%減）となりました。

② アセット事業

アセット事業においては、ASEAN加盟国の中でも高い経済成長が続くフィリピン及びベトナムにおいて、日系企業の海外進出支援の一環として、企業向けのオフィスや海外出向者向けのコンドミニアムなどインフラ提供を行ってまいりました。当連結会計年度においては、自社セミナーだけでなく、大阪や名古屋での外部主催セミナーなどに代表取締役が自ら登壇し、現地視察で得たリアルな情報を発信することで、顧客満足度の向上及びお客様の信頼獲得に努めてまいりました。新たな取り組みとしては、フィリピンの連結子会社が保有する販売用不動産の売却による売上・利益を計上することができました。また、シアトルの不動産売買仲介業務を開始し、現地視察ツアーなども実施しております。

当連結会計年度においても、人材の採用、組織規模の拡大、プロモーション活動への積極投資、新規提携デベロッパーの開拓等、積極的な活動を継続して行い、費用が先行しておりますが、売上が増加したことにより、損益は大きく改善しました。

以上の結果、当事業における売上高は102,298千円（前年同期比177.6%増）、セグメント損失は302千円（前年同期はセグメント損失17,773千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べて、18.0%増加し、807,351千円となりました。主な内訳は販売用不動産の増加86,069千円であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて43.2%減少し、200,096千円となりました。主な内訳は、建物の減少80,338千円および建設仮勘定の減少53,793千円であります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、9.6%減少し、238,816千円となりました。主な内訳は前受金の減少15,426千円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、2.4%増加し、26,480千円となりました。主な内訳は長期前受金の増加956千円であります。

(ハ) 純資産

純資産合計、前連結会計年度末に比べて、0.6%減少し、742,151千円となりました。主な内訳はその他有価証券評価差額金の減少2,960千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度末に比べて2,189千円増加し、444,801千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は、16,609千円（前連結会計年度は22,493千円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の増加45,040千円、仕入債務の減少額19,872千円等があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、19,892千円（前連結会計年度は16,509千円の使用）となりました。これは主に、長期貸付金の回収による収入12,258千円および投資事業組合からの分配による収入11,120千円によるものであります。

(ニ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、109千円（前連結会計年度は141千円の使用）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出109千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

訪日外国人旅行者の消費行動の変化により、1人あたりの消費額は減少傾向にあるものの、「アジア諸国の経済成長に伴う日本旅行需要の増加」「アジア新興国の所得拡大の持続」「宿泊、交通施設等インフラ整備の進展」などを背景に平成30年以降もインバウンド需要は堅調に推移することが見込まれております。このような状況の中、外国人顧客の取り込みによる販路拡大を狙い、外国人向けのプロモーション活動を開始する日本企業は益々増加することが予想されます。

平成31年5月期の連結業績予想を策定するにあたっては、平成30年5月期の連結経営成績を基礎とし、引き続き、収益性の高い多言語マーケティングの需要拡大による営業利益及び営業利益率の改善を見込んでおります。また、4期目を迎えたアセット事業においても、先行投資の段階から、収益獲得の段階へと移行し、連結業績への影響力が高まることを見込んでおります。

一方で、今後の海外拠点網拡大のための市場調査、新規事業・新規サービスの開発等、将来の収益拡大のための先行費用を見込んでおります。また、前連結会計年度に引き続き、グローバル人材の採用と教育のための費用の増加を見込んでおります。

なお、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては、海外連結子会社への外貨建て債権が為替相場の変動を受けることを考慮しております。

以上の結果、平成31年5月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高2,029百万円（当連結会計年度比7.0%増）、営業利益20百万円（当連結会計年度比101.5%増）、経常利益13～22百万円（当連結会計年度比88.2～222.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6～15百万円（当連結会計年度比529.2～1470.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,612	444,801
受取手形及び売掛金	207,235	214,591
販売用不動産	-	86,069
仕掛品	1,136	273
その他	38,344	65,273
貸倒引当金	△5,178	△3,658
流動資産合計	684,151	807,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	117,344	35,826
減価償却累計額	△20,978	△19,799
建物(純額)	96,365	16,026
車両運搬具	2,218	-
減価償却累計額	△1,027	-
車両運搬具(純額)	1,191	-
工具、器具及び備品	41,155	40,166
減価償却累計額	△35,290	△36,404
工具、器具及び備品(純額)	5,864	3,762
建設仮勘定	98,128	44,335
有形固定資産合計	201,550	64,124
無形固定資産		
ソフトウェア	720	3,706
無形固定資産合計	720	3,706
投資その他の資産		
投資有価証券	92,902	87,879
長期貸付金	26,968	12,895
敷金及び保証金	30,807	30,802
その他	744	768
貸倒引当金	△1,429	△79
投資その他の資産合計	149,993	132,266
固定資産合計	352,263	200,096
資産合計	1,036,414	1,007,448
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,572	136,070
未払費用	26,346	28,242
未払法人税等	4,992	3,233
前受金	29,193	13,767
その他	47,941	57,501
流動負債合計	264,046	238,816
固定負債		
長期前受金	21,712	22,669
その他	1,439	2,435
繰延税金負債	2,696	1,375
固定負債合計	25,848	26,480
負債合計	289,894	265,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,136	341,136
資本剰余金	471,876	471,876
利益剰余金	△77,938	△76,926
株主資本合計	735,073	736,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,042	3,081
為替換算調整勘定	5,316	2,910
その他の包括利益累計額合計	11,358	5,992
新株予約権	87	72
非支配株主持分	0	0
純資産合計	746,520	742,151
負債純資産合計	1,036,414	1,007,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	1,915,231	1,896,875
売上原価	1,372,317	1,351,190
売上総利益	542,914	545,685
販売費及び一般管理費	508,702	535,286
営業利益	34,211	10,398
営業外収益		
受取利息	133	124
解約手数料等	698	899
投資事業組合運用益	14,761	15,664
その他	3,572	6,300
営業外収益合計	19,166	22,988
営業外費用		
支払利息	20	30
為替差損	22,674	25,919
その他	47	352
営業外費用合計	22,742	26,303
経常利益	30,635	7,083
特別利益		
固定資産売却益	97	-
新株予約権戻入益	15	15
特別利益合計	112	15
特別損失		
固定資産売却損	-	40
特別損失合計	-	40
税金等調整前当期純利益	30,748	7,058
法人税、住民税及び事業税	4,280	6,045
当期純利益	26,467	1,012
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	26,467	1,011

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	26,467	1,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,410	△2,960
為替換算調整勘定	4,850	△2,405
その他の包括利益合計	7,260	△5,366
包括利益	33,727	△4,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,728	△4,354
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	341,136	471,876	△ 104,405	708,606	3,631	466	4,098	102	0	712,807
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,467	26,467						26,467
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					2,410	4,850	7,260	△15	△0	7,245
当期変動額合計	—	—	26,467	26,467	2,410	4,850	7,260	△15	△0	33,712
当期末残高	341,136	471,876	△77,938	735,073	6,042	5,316	11,358	87	0	746,520

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	341,136	471,876	△77,938	735,073	6,042	5,316	11,358	87	0	746,520
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,011	1,011						1,011
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△2,960	△2,405	△5,366	△15	0	△5,381
当期変動額合計	—	—	1,011	1,011	△2,960	△2,405	△5,366	△15	0	△4,369
当期末残高	341,136	471,876	△76,926	736,085	3,081	2,910	5,992	72	0	742,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,748	7,058
減価償却費	7,981	5,641
為替差損益(△は益)	14,598	18,113
固定資産売却損益(△は益)	△97	40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	497	△2,658
投資事業組合運用損益(△は益)	△14,761	△12,817
新株予約権戻入益	△15	△15
受取利息及び受取配当金	△133	△124
支払利息	20	30
売上債権の増減額(△は増加)	△14,993	△6,935
たな卸資産の増減額(△は増加)	346	△45,040
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,663	△19,872
その他	△28,644	48,922
小計	△15,116	△7,656
利息及び配当金の受取額	133	124
利息の支払額	△20	△30
法人税等の支払額	△7,489	△9,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,493	△16,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,013	-
有形固定資産の売却による収入	1,694	1,040
無形固定資産の取得による支出	-	△4,500
敷金及び保証金の差入による支出	△1,263	△1,134
敷金及び保証金の回収による収入	790	1,108
貸付金の回収による収入	1,253	12,258
投資有価証券の取得による支出	△16,958	-
投資事業組合からの分配による収入	17,987	11,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,509	19,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△141	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141	△109
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,226	△984
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,918	2,189
現金及び現金同等物の期首残高	480,531	442,612
現金及び現金同等物の期末残高	442,612	444,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外におけるマーケティング支援サービス及び海外におけるアセット関連サービスの提供を行っております。

したがって、当社グループは「マーケティング事業」と「アセット事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング事業」は、主にSEO、PPC等の広告マーケティングサービスを提供しております。

「アセット事業」は、主に物件賃貸、売買仲介、賃貸仲介といったアセット関連サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,878,379	36,851	1,915,231	—	1,915,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
セグメント利益又は損失(△)	207,051	△17,773	189,278	△155,067	34,211
セグメント資産	399,424	292,955	692,379	344,035	1,036,414
その他項目					
減価償却費	3,800	2,402	6,202	1,778	7,981
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	292	29,778	30,071	1,336	31,408

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。
2. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産の主なものは、当社での現金及び預金、管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,794,576	102,298	1,896,875	—	1,896,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	808	—	808	△808	
セグメント利益又は損失（△）	167,391	△302	167,089	△156,690	10,398
セグメント資産	395,656	263,946	659,603	347,845	1,007,448
その他項目					
減価償却費	2,942	843	3,785	1,856	5,641
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	292	—	292	4,500	4,792

（注）「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。
2. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産の主なものは、当社での現金及び預金、管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	99.49円	98.91円
1株当たり当期純利益金額	3.53円	0.13円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年5月31日)	当連結会計年度末 (平成30年5月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	746,520	742,151
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	87	72
（うち新株予約権（千円））	(87)	(72)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	746,432	742,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,502,800	7,502,800

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	26,467	1,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	26,467	1,011
普通株式の期中平均株式数(株)	7,502,800	7,502,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年10月15日取締役会決議の新株予約権 普通株式 87,500株	平成25年10月15日取締役会決議の新株予約権 普通株式 72,500株

(重要な後発事象)

当該事項はありません。